

連結貸借対照表

2000年及び1999年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
流動資産:			
現金及び現金等価物(注記2-C)	¥ 24,432	¥ 50,187	\$ 230,165
有価証券(注記2-h及び5)	8,942	10,059	84,239
受取手形及び売掛金(注記2-d,2-e及び4):			
営業債権	56,747	66,982	534,592
金融債権		21,323	
その他	3,055	1,957	28,780
	59,802	90,262	563,372
貸倒引当金(注記2-e)	(785)	(1,213)	(7,395)
受取手形及び売掛金合計	59,017	89,049	555,977
たな卸資産(注記2-f)	46,839	53,816	441,253
繰延税金資産(注記6)	6,718	2,768	63,288
前払費用及びその他流動資産	7,710	13,947	72,633
流動資産合計	153,658	219,826	1,447,555
有形固定資産(注記2-g及び5):			
土地	11,105	11,739	104,616
建物及び構築物	82,426	88,077	776,505
機械装置及び運搬具	203,997	219,325	1,921,780
建設仮勘定	3,892	2,110	36,665
	301,420	321,251	2,839,566
減価償却累計額	(158,862)	(160,543)	(1,496,580)
有形固定資産合計	142,558	160,708	1,342,986
投資その他の資産:			
連結調整勘定(注記2-j)	15,990	19,627	150,636
関連会社に対する投資(注記2-a及び4)	188	183	1,771
投資有価証券(注記2-h)	1,148	1,163	10,815
長期貸付金	1,245	86	11,729
繰延税金資産(注記6)	15,481		145,841
為替換算調整勘定(注記2-b)	69,942	64,152	658,898
その他(注記2-e)	5,079	10,158	47,847
	109,073	95,369	1,027,537
貸倒引当金(注記2-e)	(1,295)	(2,543)	(12,200)
投資その他の資産合計	107,778	92,826	1,015,337
資産合計	¥ 403,994	¥ 473,360	\$ 3,805,878

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2000	1999	1998	2000
売上高(注記4)	¥284,757	¥305,324	¥326,094	\$2,682,591
売上原価(注記4)	203,223	215,163	219,008	1,914,489
売上総利益	81,534	90,161	107,086	768,102
販売費及び一般管理費(注記2-j及び6)	50,465	51,615	48,275	475,412
営業利益	31,069	38,546	58,811	292,690
営業外収益(費用):				
受取利息	927	691	818	8,733
持分法による投資利益(損失)(注記2-a)	6	14	(167)	56
支払利息	(7,897)	(12,231)	(16,593)	(74,395)
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却損		(1,720)	(664)	
有価証券及び投資有価証券評価(損)益	573	(1,256)	(4,577)	5,398
為替差損(注記2-b)	(1,710)	(860)	(6,186)	(16,109)
たな卸資産廃棄損	(1,864)	(1,468)		(17,560)
販売用不動産処分損		(104)	(751)	
固定資産売却及び除却損	(324)	(316)	(2,130)	(3,052)
関係会社事業整理損	(25,782)			(242,883)
その他一純額(注記2-j)	(1,610)	(2,861)	(5,626)	(15,167)
	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(354,979)
税金等調整前当期純利益(損失)	(6,612)	18,435	22,935	(62,289)
法人税等(注記6):				
当期分	2,242	4,656	4,538	21,121
繰延分(利益)	(6,276)	1,690	909	(59,124)
	(4,034)	6,346	5,447	(38,003)
少数株主利益	99	582	2,344	933
当期純利益(損失)	¥ (2,677)	¥ 11,507	¥ 15,144	\$ (25,219)
				単位: 米ドル (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥(6.72)	¥28.94	¥38.42	\$(0.06)
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	(0.05)
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.07

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1997年3月31日現在残高	390,076,018	¥ 64,207	¥ 90,705	¥ 933	¥ (32,013)	¥ (1)
当期純利益					15,144	
現金配当金					(2,775)	
役員賞与					(99)	
利益準備金への振替				290	(290)	
転換社債の転換による普通株式発行高	6,394,455	2,897	2,897			
その他					(53)	1
1998年3月31日現在残高	396,470,473	67,104	93,602	1,223	(20,086)	
当期純利益					11,507	
現金配当金					(2,784)	
役員賞与					(91)	
利益準備金への振替				290	(290)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	560	560			
その他				(1,513)	(4,376)	(1)
1999年3月31日現在残高	397,787,828	67,664	94,162		(16,120)	(1)
当期純利益(損失)					(2,677)	
現金配当金					(2,794)	
役員賞与						
利益準備金への振替				280	(280)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	587	587			
過年度税効果調整額					12,950	
その他				(280)	280	(1)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	¥ 68,251	¥ 94,749	¥	¥ (8,641)	¥ (2)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1999年3月31日現在残高	397,787,828	\$637,438	\$887,065	\$	\$(151,861)	\$ (9)
当期純利益(損失)					(25,219)	
現金配当金					(26,321)	
役員賞与						
利益準備金への振替				2,638	(2,638)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	5,530	5,530			
過年度税効果調整額					121,997	
その他				(2,638)	2,638	(10)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	\$642,968	\$892,595	\$	\$(81,404)	\$(19)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2000	1999	1998	(注記3) 2000
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ (2,677)	¥ 11,507	¥ 15,144	\$ (25,219)
営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費及びその他の償却費	25,026	28,034	29,616	235,761
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	(573)	1,256	4,577	(5,398)
たな卸資産及び販売用不動産処分損	1,864	1,572	751	17,560
固定資産売却及び除却損	135	316	2,130	1,272
関係会社事業整理損	25,782			242,883
持分法による投資損(益)	(6)	(14)	167	(56)
貸倒引当金戻入額	(154)	(183)		(1,451)
法人税等繰延分(利益)	(6,276)	1,690	909	(59,124)
受取手形及び売掛金の減少	8,918	19,170	16,571	84,013
たな卸資産の減少	5,112	13,253	15,219	48,158
前払費用及びその他流動資産の(増加)減少	2,685	3,190	(467)	25,294
支払手形及び買掛金の増加(減少)	3,481	(14,208)	(1,104)	32,793
未払法人税等の増加(減少)	(1,044)	549	(1,108)	(9,835)
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	(509)	(1,428)	1,375	(4,795)
少数株主持分の増加(減少)	(72)	(3,964)	98	(678)
調整合計	64,369	49,233	68,734	606,397
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	581,178
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却	1,690	2,389	8,202	15,921
固定資産の売却	113	211	60	1,065
固定資産の購入(設備投資額)	(19,504)	(20,563)	(23,688)	(183,740)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金			239	
長期貸付金		93	(87)	
投資有価証券の(購入)売却	(2)	88	703	(19)
連結子会社の売却	5,147			48,488
その他資産の(増加)減少	2,053	528	(19,174)	19,340
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(10,503)	(17,254)	(33,745)	(98,945)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
普通社債の発行		25,000	10,000	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,174	1,120	5,794	11,060
短期借入金の減少	(71,397)	(33,851)	(71,701)	(672,605)
現金配当金及び役員賞与	(2,794)	(2,876)	(2,874)	(26,321)
長期借入債務の増加(減少)	(5,768)	5,912	(18,003)	(54,338)
転換社債の転換	(1,174)	(1,120)	(5,794)	(11,060)
社債の償還			(3,000)	
その他負債の増加(減少)	(1,280)	(1,050)	215	(12,059)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(81,239)	(6,865)	(85,363)	(765,323)
為替相場変動による影響額	4,295	9,426	27,021	40,462
現金及び現金等価物の純増加(減少)額	(25,755)	46,047	(8,209)	(242,628)
現金及び現金等価物期首残高	50,187	4,140	12,349	472,793
現金及び現金等価物期末残高	¥ 24,432	¥ 50,187	¥ 4,140	\$ 230,165

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表に対する注記

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

なお、1999年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2000年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、20%超50%以下の持分比率の関連会社については、持分法を適用しております。

b) 外貨の換算

外貨建短期金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の為替相場により円に換算しております。外貨建長期金銭債権・債務は取得時の相場で換算しております。外貨建の収益及び費用項目はすべて発生時の為替相場で換算しております。その結果生じる為替損益は、損益計算書に計上しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金等価物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 金融債権

1年以内に期日の到来する割賦金融債権及び割賦販売契約債権は、認められた商慣行に従って流動資産に計上しております。当社は割賦金融債権及び割賦販売契約債権の回収・返品実績に基づいて、回収不能見込額を勘案のうえ貸倒引当金を設定しております。

e) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は日本の税法の規定による繰入限度額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2000年3月31日及び1999年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

f) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は平均法による低価法によって計算しております。

2000年及び1999年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
商品及び製品	¥21,285	¥25,094	\$200,518
仕掛品	12,438	14,614	117,174
原材料	9,642	9,981	90,834
貯蔵品	3,474	4,127	32,727
	¥46,839	¥53,816	\$441,253

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は日本の法人税法に規定する定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

h) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、上場株式及び非上場株式並びに利付債券から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する上場有価証券及び上場投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。その他の有価証券は移動平均法による原価法で評価しており、在外連結子会社が所有する有価証券及び投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する市場性のある株式の2000年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

取得原価総額	
流動資産	¥ 8,942
固定資産	
	<u>¥ 8,942</u>
時価総額	
流動資産	¥ 9,735
固定資産	
	<u>¥ 9,735</u>

i) 年金及び退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社は実質的に全従業員を対象とする適格退職年金制度及び退職金制度を採用していましたが、当社は1998年4月1日から適格退職年金制度を全面的に採用しております。適格退職年金制度に基づいて一定の資格を有する従業員は退職時に年金支払もしくは退職一時金を受け取る権利が与えられております。また、一部の国内連結子会社が採用している退職金制度によって、従業員が決算日において自発的に退職すると仮定した場合の要支給額から適格退職年金で支給される金額を控除した金額の約40%相当額を退職給与引当金として連結貸借対照表のその他の負債に含めて計上しております。

米国の一部の連結子会社ではその従業員に対する積立型退職金制度を適用しており、対象従業員に退職一時金あるいは退職年金の受給資格を与えております。

退職年金及び退職金の要支給額は一般に勤続年数と退職時の基本給に基づいて計算されております。

上記の制度に基づいて当社及びその連結子会社が費用に計上した合計金額は2000年度及び1999年度の各年度において、それぞれ1,148百万円及び989百万円です。

j) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2000年度及び1999年度の償却費は、それぞれ2,866百万円及び2,772百万円です。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで営業外収益(費用)のその他に含めておりました連結調整勘定当期償却額は、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

k) 組替え

過年度の財務諸表は2000年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2000年3月31日現在の為替相場である1米ドル=106.15円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2000年及び1999年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
資産：			
流動資産	¥ 686	¥ 778	\$ 6,462
その他の資産(有形固定資産を含む)	175	200	1,649
	<u>¥ 861</u>	<u>¥ 978</u>	<u>\$ 8,111</u>
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 280	¥ 403	\$ 2,638
固定負債	26	30	245
株主資本	555	545	5,228
	<u>¥ 861</u>	<u>¥ 978</u>	<u>\$ 8,111</u>

経営成績	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
売上高	¥ 1,303	¥ 1,487	\$ 12,275
売上原価及び費用	1,290	1,446	12,153
純利益	<u>¥ 13</u>	<u>¥ 41</u>	<u>\$ 122</u>

当社及びその連結子会社と関連会社との2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2000年及び1999年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
取引高：			
売上高	¥	¥	\$
仕入高	12	31	113
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金			
支払手形及び買掛金		12	

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入及びコマーシャル・ペーパーから構成されております。2000年及び1999年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ4.4%及び5.6%です。

2000年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
2001年	¥ 4,235		\$ 39,896
2002年	11,267		106,142
2003年	44,369		417,984
2004年	11,334		106,773
2005年以降	57,720		543,759

2000年3月31日現在、次の資産を6,199百万円の短期銀行借入金及び3,099百万円の長期借入債務の担保に供しております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
有価証券	¥ 2,549		\$ 24,013
有形固定資産	10,228		96,354
	¥ 12,777		\$ 120,367

転換社債の転換及び償還条件の要約は次のとおりです。

	2000年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換価格	転換時の 為替相場	当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期 2003年	¥ 852.00		2000年4月1日以降 額面価額の102%から 100%
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期 2005年	¥ 972.00		2001年4月1日以降 額面価額の103%から 100%

注: これらの転換価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2000年3月31日現在ですべての転換社債が転換されたと仮定すれば、44,101,430株増加することになります。

2000年及び1999年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	¥ 13,835	¥ 14,911	\$ 130,334
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	27,083	27,180	255,139
円建無担保社債 利率：年2.0% 満期2003年	10,000	10,000	94,206
円建無担保社債 利率：年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	94,206
円建無担保社債 利率：年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	141,310
銀行借入等 利率：年1.8%から年12.5%	53,007	58,776	499,359
	128,925	135,867	1,214,554
控除：1年以内に返済予定の額	4,235	7,644	39,896
	¥ 124,690	¥ 128,223	\$ 1,174,658

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2000年度及び1999年度の実効税率は、それぞれ40%及び47%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は12%、それ以降は24%の法人税率が課せられます。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、1998年度まで販売費及び一般管理費に含めておりました法人事業税は、法人税等に含めて表示しております。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2000年及び1999年3月31日現在の繰延(前払)税金の総額は、それぞれ22,199百万円及び2,768百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を填補するため、あるいは資本組入れのために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2000年及び1999年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで区分掲記していた利益準備金は、欠損金に含めて表示しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2000	1999
潜在株式調整前	398,469	397,651
潜在株式調整後	443,251	443,251

9. 訴訟

2000年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2000年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェルカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDDサブアッシー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

次の表は、2000年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業別セグメントに関する情報であります。

事業別セグメント情報

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥127,734	¥146,133	¥10,890	¥284,757	¥	¥284,757
内部売上高	6,940			6,940	(6,940)	
売上高計	134,674	146,133	10,890	291,697	(6,940)	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	(6,940)	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069		31,069
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	(21,697)	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025		22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612		19,612

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の地域別セグメントに関する情報であります。

地域別セグメント情報

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥117,141	¥74,067	¥58,253	¥35,296	¥284,757	¥	¥284,757
内部売上高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	(190,189)	
売上高計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	(190,189)	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	(190,189)	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069		31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	(21,658)	403,994

- 注 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。
2. 2000年度より税効果会計を全面的に適用しております。この変更により、1999年度と同一の方法による場合と比べ、資産が「日本」について19,724百万円、及び「アジア(日本を除く)」について152百万円多く計上されております。

1999年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥121,123	¥77,038	¥65,806	¥41,357	¥305,324	¥	¥305,324
内部売上高	88,054	119,541	2,239	2,157	211,991	(211,991)	
売上高計	209,177	196,579	68,045	43,514	517,315	(211,991)	305,324
営業費用	192,987	179,557	64,895	41,330	478,769	(211,991)	266,778
営業利益	16,190	17,022	3,150	2,184	38,546		38,546
資産	244,831	155,029	45,611	30,738	476,209	(2,849)	473,360

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,152百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2000年3月31日及び1999年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報であります。

海外売上高

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥82,445	¥58,148	¥35,326	¥175,919
連結売上高				¥284,757
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

1999年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥81,425	¥65,722	¥41,546	¥188,693
連結売上高				¥305,324
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	21.5%	13.6%	61.8%